

# 令和元年度

## 都市局関係補正予算配分概要

### 目 次

I. 令和元年度都市局関係補正予算配分方針	1
II. 令和元年度補正予算配分総括表	2
III. 事業別概要	3
IV. 都道府県別等配分額	4
V. 配分箇所のご具体事例	12

令和2年1月



## I. 令和元年度都市局関係補正予算配分方針

令和元年度都市局関係補正予算については、「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」（令和元年12月5日閣議決定）に基づき、「災害からの復旧・復興と安全・安心の確保」、及び「未来への投資と東京オリンピック・パラリンピック後も見据えた経済活力の維持・向上」の二つの柱について、所要の経費が計上されたところである。

また、公共事業の効率的な執行のため、いわゆる「ゼロ国債」（当該年度の支出はゼロであるが、年度内に契約発注が可能）が設定されたところである。

これらの配分に当たっては、地域の実情や地方公共団体の要望等を勘案しつつ、高い緊急性と効果が認められる事業に重点をおくこととする。

### 【都市局配分対象事業費】

1,079.3億円

内訳

- |  |         |
|--|---------|
| ・災害からの復旧・復興と安全・安心の確保                     | 879.1億円 |
| ・未来への投資と東京オリンピック・パラリンピック後も見据えた経済活力の維持・向上 | 196.4億円 |
| ・国庫債務負担行為（ゼロ国債）                          | 3.8億円   |

II. 令和元年度補正予算配分総括表

[総事業費]													(単位：百万円)		
区 分	災害からの復旧・復興と安全・安心の確保			未来への投資と東京オリンピック・パラリンピック後も見据えた経済活力の維持・向上			小 計			国庫債務負担行為(ゼロ国債)			合 計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
国営公園等事業															
直轄	2,090	0	2,090	1,490	0	1,490	3,580	0	3,580	381	0	381	3,961	0	3,961
補助	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市街地整備事業															
直轄	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助	85,828	0	85,828	17,980	0	17,980	103,808	0	103,808	0	0	0	103,808	0	103,808
街路事業															
直轄	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助	0	0	0	170	0	170	170	0	170	0	0	0	170	0	170
計															
直轄	2,090	0	2,090	1,490	0	1,490	3,580	0	3,580	381	0	381	3,961	0	3,961
補助	85,828	0	85,828	18,150	0	18,150	103,978	0	103,978	0	0	0	103,978	0	103,978
合 計	87,918	0	87,918	19,640	0	19,640	107,558	0	107,558	381	0	381	107,939	0	107,939

### Ⅲ. 事業別概要

#### 1. 一般公共事業計 事業費 107,558 百万円

##### 国営公園等事業 事業費 3,580 百万円

- 災害からの復旧・復興と安全・安心の確保
  - ・令和元年台風第19号等の豪雨で確認できた都市公園の整備効果や課題を踏まえ、同規模の災害が発生した場合でも避難地機能を十分に発揮するために必要な非常用電源設備等の整備を実施する。
  - ・令和元年10月の火災により焼失した首里城について、首里城復元のための関係閣僚会議において策定された「首里城復元に向けた基本的な方針」に基づき、復元に向けた取組を進める。

等
- 未来への投資と東京オリンピック・パラリンピック後も見据えた経済活力の維持・向上
  - ・子どもや家族にとって安全で魅力ある国営公園となるよう、子どもの遊び場となる遊具の修繕等を実施する。
  - ・「アイヌ施策の総合的かつ効果的な推進を図るための基本的な方針」（令和元年9月・閣議決定）等を踏まえ、当該公園の夜間公開等が行われることとなったため、これに対応可能な施設整備を実施する。

等

##### 市街地整備事業 事業費 103,808 百万円

- 災害からの復旧・復興と安全・安心
  - ・令和元年10月の台風第19号の発生等に伴い、洪水等による災害が多発したことを踏まえ、災害に対し脆弱な地域等において、浸水対策を総合的に実施し、マンション等の浸水被害の防止に資する市街地再開発事業を推進する。

等
- 未来への投資と東京オリンピック・パラリンピック後も見据えた経済活力の維持・向上
  - ・東京五輪後も民需を中心とした自立的な成長の実現のため、都市基盤の早急な整備により民間の都市開発と連携しながら、民間投資を促進する。

等

##### 街路事業 事業費 170 百万円

- 未来への投資と東京オリンピック・パラリンピック後も見据えた経済活力の維持・向上
  - ・農林水産業等の成長力強化・輸出産業化のための道路・港湾などが連携したインフラ整備を推進する。

等

#### 2. 国庫債務負担行為（ゼロ国債） 事業費 381 百万円

##### 国営公園等事業 事業費 381 百万円

- ・早期の事業効果の発現が見込まれる国営公園等事業について、円滑かつ効率的な執行を図るため、事業の平準化を推進する。

#### IV. 都道府県別等配分額

##### 1. 「災害からの復旧・復興と安全・安心の確保」

[直轄事業]

(単位：百万円)

区 分	国 営 公 園 等 事 業	
	本 省 配 分	一 括 配 分
東 北 地 方 整 備 局	200	0
関 東 地 方 整 備 局	520	0
北 陸 地 方 整 備 局	90	0
中 部 地 方 整 備 局	0	0
近 畿 地 方 整 備 局	40	0
中 国 地 方 整 備 局	0	0
四 国 地 方 整 備 局	0	0
九 州 地 方 整 備 局	260	0
小 計	1,110	0
北 海 道 開 発 局	180	0
沖 縄 総 合 事 務 局	800	0
合 計	2,090	0

2. 「未来への投資と東京オリンピック・パラリンピック後も見据えた  
経済活力の維持・向上」

〔直轄事業〕

(単位：百万円)

区 分	国 営 公 園 等 事 業	
	本 省 配 分	一 括 配 分
東 北 地 方 整 備 局	0	0
関 東 地 方 整 備 局	479	0
北 陸 地 方 整 備 局	50	0
中 部 地 方 整 備 局	0	0
近 畿 地 方 整 備 局	50	0
中 国 地 方 整 備 局	130	0
四 国 地 方 整 備 局	24	0
九 州 地 方 整 備 局	207	0
小 計	940	0
北 海 道 開 発 局	550	0
沖 縄 総 合 事 務 局	0	0
合 計	1,490	0

1. 「災害からの復旧・復興と安全・安心の確保」

〔直轄事業（国営公園等箇所別）〕

（単位：百万円）

区 分	令和元年度補正配分額		
	整備費	維持管理費	合計
国 営 武 蔵 丘 陵 森 林 公 園	0	0	0
国 営 飛 鳥 ・ 平 城 宮 跡 歴 史 公 園	20	0	20
淀 川 河 川 公 園	0	0	0
海 の 中 道 海 浜 公 園	0	0	0
国 営 昭 和 記 念 公 園	210	0	210
国 営 常 陸 海 浜 公 園	0	180	180
国 営 木 曾 三 川 公 園	0	0	0
国 営 み ち の く 杜 の 湖 畔 公 園	0	200	200
国 営 備 北 丘 陵 公 園	0	0	0
国 営 讃 岐 ま ん の う 公 園	0	0	0
国 営 越 後 丘 陵 公 園	0	90	90
国 営 アルプス あ づ み の 公 園	0	130	130
国 営 吉 野 ケ 里 歴 史 公 園	0	260	260
国 営 明 石 海 峡 公 園	0	20	20
国 営 東 京 臨 海 広 域 防 災 公 園	0	0	0
明 治 記 念 大 磯 邸 園	0	0	0
小 計	230	880	1,110
滝 野 す ず ら ん 丘 陵 公 園	0	180	180
国 立 民 族 共 生 公 園	0	0	0
国 営 沖 縄 記 念 公 園	800	0	800
合 計	1,030	1,060	2,090

2. 「未来への投資と東京オリンピック・パラリンピック後も見据えた  
経済活力の維持・向上」

〔直轄事業（国営公園等箇所別）〕

（単位：百万円）

区 分	令和元年度補正配分額		
	整備費	維持管理費	合計
国 営 武 蔵 丘 陵 森 林 公 園	150	60	210
国 営 飛 鳥 ・ 平 城 宮 跡 歴 史 公 園	0	0	0
淀 川 河 川 公 園	0	0	0
海 の 中 道 海 浜 公 園	0	207	207
国 営 昭 和 記 念 公 園	95	170	265
国 営 常 陸 海 浜 公 園	0	4	4
国 営 木 曾 三 川 公 園	0	0	0
国 営 み ち の く 杜 の 湖 畔 公 園	0	0	0
国 営 備 北 丘 陵 公 園	0	130	130
国 営 讃 岐 ま ん の う 公 園	0	24	24
国 営 越 後 丘 陵 公 園	0	50	50
国 営 アルプス あ づ み の 公 園	0	0	0
国 営 吉 野 ケ 里 歴 史 公 園	0	0	0
国 営 明 石 海 峡 公 園	0	50	50
国 営 東 京 臨 海 広 域 防 災 公 園	0	0	0
明 治 記 念 大 磯 邸 園	0	0	0
小 計	245	695	940
滝 野 す ず ら ん 丘 陵 公 園	0	80	80
国 立 民 族 共 生 公 園	470	0	470
国 営 沖 縄 記 念 公 園	0	0	0
合 計	715	775	1,490

1. 「災害からの復旧・復興と安全・安心の確保」

〔補助事業〕

(単位：百万円)

区 分	市 街 地 整 備 事 業			街 路 事 業			合 計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
北海道	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東北	0	0	0	0	0	0	0	0	0
青森県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岩手県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮城県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
秋田県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山形県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福島県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
関東	85,828	0	85,828	0	0	0	85,828	0	85,828
茨城県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
栃木県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
群馬県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
埼玉県	399	0	399	0	0	0	399	0	399
千葉県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京都	85,055	0	85,055	0	0	0	85,055	0	85,055
神奈川県	375	0	375	0	0	0	375	0	375
山梨県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長野県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北陸	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新潟県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
富山県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石川県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中部	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岐阜県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
静岡県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛知県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
三重県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
近畿	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福井県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都府	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪府	0	0	0	0	0	0	0	0	0
兵庫県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中国	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
島根県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岡山県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広島県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山口県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
四国	0	0	0	0	0	0	0	0	0
徳島県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
香川県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛媛県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高知県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
九州	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
佐賀県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
熊本県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大分県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	85,828	0	85,828	0	0	0	85,828	0	85,828
都市再生機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
民都機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	85,828	0	85,828	0	0	0	85,828	0	85,828

2. 「未来への投資と東京オリンピック・パラリンピック後も見据えた経済活力の維持・向上」

〔補助事業〕

(単位：百万円)

区 分	市 街 地 整 備 事 業			街 路 事 業			合 計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
北海道	0	0	0	90	0	90	90	0	90
東北	0	0	0	0	0	0	0	0	0
青森県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岩手県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮城県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
秋田県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山形県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福島県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
関東	5,200	0	5,200	60	0	60	5,260	0	5,260
茨城県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
栃木県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
群馬県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
埼玉県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
千葉県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京都	4,450	0	4,450	0	0	0	4,450	0	4,450
神奈川県	750	0	750	60	0	60	810	0	810
山梨県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長野県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北陸	0	0	0	20	0	20	20	0	20
新潟県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
富山県	0	0	0	20	0	20	20	0	20
石川県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中部	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岐阜県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
静岡県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛知県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
三重県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
近畿	1,130	0	1,130	0	0	0	1,130	0	1,130
福井県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都府	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪府	1,130	0	1,130	0	0	0	1,130	0	1,130
兵庫県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中国	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
島根県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岡山県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広島県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山口県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
四国	0	0	0	0	0	0	0	0	0
徳島県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
香川県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛媛県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高知県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
九州	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
佐賀県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
熊本県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大分県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	6,330	0	6,330	170	0	170	6,500	0	6,500
都市再生機構	6,150	0	6,150	0	0	0	6,150	0	6,150
民都機構	5,500	0	5,500	0	0	0	5,500	0	5,500
合計	17,980	0	17,980	170	0	170	18,150	0	18,150

### 3. 国庫債務負担行為（ゼロ国債）

〔直轄事業〕

（単位：百万円）

区 分	国 営 公 園 等 事 業	
	本 省 配 分	一 括 配 分
東 北 地 方 整 備 局	0	0
関 東 地 方 整 備 局	80	0
北 陸 地 方 整 備 局	0	0
中 部 地 方 整 備 局	80	0
近 畿 地 方 整 備 局	60	0
中 国 地 方 整 備 局	0	0
四 国 地 方 整 備 局	0	0
九 州 地 方 整 備 局	161	0
小 計	381	0
北 海 道 開 発 局	0	0
沖 縄 総 合 事 務 局	0	0
合 計	381	0

3. 国庫債務負担行為（ゼロ国債）

〔直轄事業（国営公園等箇所別）〕

（単位：百万円）

区 分	令和元年度補正 配分額
（ 整 備 費 ）	
国 営 武 蔵 丘 陵 森 林 公 園	0
国 営 飛 鳥 ・ 平 城 宮 跡 歴 史 公 園	0
淀 川 河 川 公 園	0
海 の 中 道 海 浜 公 園	161
国 営 昭 和 記 念 公 園	0
国 営 常 陸 海 浜 公 園	80
国 営 木 曾 三 川 公 園	80
国 営 み ち の く 杜 の 湖 畔 公 園	0
国 営 備 北 丘 陵 公 園	0
国 営 讃 岐 ま ん の う 公 園	0
国 営 越 後 丘 陵 公 園	0
国 営 ア ル プ ス あ づ み の 公 園	0
国 営 吉 野 ケ 里 歴 史 公 園	0
国 営 明 石 海 峡 公 園	60
国 営 東 京 臨 海 広 域 防 災 公 園	0
明 治 記 念 大 磯 邸 園	0
小 計	381
滝 野 す ず ら ん 丘 陵 公 園	0
国 立 民 族 共 生 公 園	0
国 営 沖 縄 記 念 公 園	0
合 計	381

## V. 配分箇所の具体事例

### 1. 「災害からの復旧・復興と安全・安心の確保」

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
長野県	国営アルプスあづみの公園	百万円 130	令和元年台風第19号等の豪雨で確認できた都市公園の整備効果や課題を踏まえ、同規模の災害が発生した場合でも避難地機能を十分に発揮するために必要な非常用電源設備等の整備を実施する。
沖縄県	国営沖縄記念公園	800	令和元年10月の火災により焼失した首里城について、首里城復元のための関係閣僚会議において策定された「首里城復元に向けた基本的な方針」に基づき、復元に向けた取組を進める。
東京都	南小岩六丁目地区	265	令和元年10月の台風第19号の発生等に伴い、洪水等による災害が多発したことを踏まえ、災害に対し脆弱な地域等において、浸水対策を総合的に実施し、マンション等の浸水被害の防止に資する市街地再開発事業を推進する。

### 2. 「未来への投資と東京オリンピック・パラリンピック後も見据えた経済活力の維持・向上」

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
兵庫県	国営明石海峡公園	百万円 50	子どもや家族にとって安全で魅力ある国営公園となるよう、子どもの遊び場となる遊具の修繕を実施する。
北海道	国立民族共生公園	470	「アイヌ施策の総合的かつ効果的な推進を図るための基本的な方針」（令和元年9月・閣議決定）等を踏まえ、当該公園の夜間公開等が行われることとなったため、これに対応可能な施設整備を実施する。
大阪府	大阪駅周辺・中之島・御堂筋周辺地域	1,130	東京五輪後も民需を中心とした自立的な成長の実現のため、都市基盤の早急な整備により民間の都市開発と連携しながら、民間投資を促進する。
北海道	都市計画道路 空港通	90	農林水産業等の成長力強化・輸出産業化のため、補正予算の充当により、物流効率化に資する道路整備を推進する。

### 3. 国庫債務負担行為（ゼロ国債）

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
福岡県	海の中道海浜公園	百万円 161	台風期前に公園内の老朽化した上下水道の更新等を完了させる。